



平成20年3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成20年4月30日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 6586 URL <http://www.makita.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 後藤 昌彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 仲井 憲一郎 TEL (0566) 97 - 1717
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	342,577	22.4	67,031	39.1	65,771	33.3	46,043	24.5
19年3月期	279,933	22.2	48,176	5.2	49,323	0.4	36,971	△8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	320.30	-	14.9	17.4	19.6
19年3月期	257.27	-	13.0	14.2	17.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	386,467	316,498	81.9	2,201.36
19年3月期	368,494	302,675	82.1	2,106.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	29,275	△4,508	△13,815	46,306
19年3月期	32,360	△27,276	△8,307	37,128

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	19.00	55.00	74.00	10,634	28.8	3.7
20年3月期	30.00	67.00	97.00	13,946	30.3	4.5
21年3月期 (予想)	30.00	-	-	-	-	-

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	169,500	△0.0	31,600	△6.8	30,700	△10.9	20,500	△13.1	142.59
通 期	343,000	0.1	64,000	△4.5	63,000	△4.2	42,000	△8.8	292.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(参考)連結および持分法の適用範囲の異動（重要かつ特定ではない関係会社）

連結子会社	増加	3社	減少	0社
持分法適用会社	増加	2社	減少	1社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	144,008,760株	19年3月期	144,008,760株
②期末自己株式数	20年3月期	235,135株	19年3月期	307,481株
③期中平均株式数	20年3月期	143,749,824株	19年3月期	143,706,789株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	133,137	6.1	20,551	3.6	37,478	16.1	28,439	30.1
19年3月期	125,493	12.9	19,837	31.1	32,267	44.9	21,863	27.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	197.84	-
19年3月期	152.14	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	256,699	235,377	91.7	1,637.14
19年3月期	253,663	225,834	89.0	1,571.55

(参考) 自己資本 20年3月期 235,377百万円 19年3月期 225,834百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	64,800	△0.9	7,900	△31.3	14,400	△24.7	9,600	△30.3	66.77
通 期	130,000	△2.4	15,400	△25.1	23,200	△38.1	15,000	△47.3	104.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件については4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期における海外の経済情勢を見ますと、欧州においては東欧やロシアで高成長が続きましたが、西欧では期後半にかけて個人消費が伸び悩むなど、景気に陰りが見え始めました。米国においては、サブプライムローン問題の影響による住宅投資の減少や金融市場の混乱により、景気は急速に減速感を強めました。一方、高い成長を続ける中国を筆頭にアジア諸国の景気は概ね堅調に推移しました。

また国内においては、昨年夏以降、建築基準法改正による建築確認申請手続き厳格化の影響から新設住宅着工戸数が減少するとともに、原油高や原材料高に加え昨年末以降の急速な円高ドル安が企業業績を圧迫するなど、景気の回復は鈍化しました。

このような情勢の中で、当社グループは、平成 17 年 2 月の発売から世界のプロ用電動工具市場で評価の高いリチウムイオンバッテリー製品の品揃えをさらに拡充いたしました。生産面では、好調な販売に対応すべく中国工場における製品供給能力の拡大、東欧ルーマニアにおける生産開始と順調な拡大、南米ブラジルにおける第 2 工場の建設に着手するなどグローバルな生産体制を強化しました。また、エンジン式を含む園芸用機器分野を強化するために昨年 5 月に子会社化した株式会社マキタ沼津（旧富士ロビン株式会社）においては、同社の技術力を活かすために当社グループ各社と連携をとりながら経営の効率化を行っております。

当期の連結業績につきましては、売上高は前期を 22.4% 上回る 342,577 百万円となり、7 期連続の増収を達成し、かつ 4 期連続して過去最高を更新しました。利益面においては、中国生産比率の拡大や円安ユーロ高による売上増などにより売上原価率が改善したことなどから営業利益は前期比 39.1% 増の 67,031 百万円（営業利益率 19.6%）となりました。営業外損益項目として有価証券実現損や為替差損が発生したものの、税金等調整前当期純利益は前期比 33.3% 増の 65,771 百万円（税金等調整前当期純利益率 19.2%）、当期純利益は同 24.5% 増の 46,043 百万円（当期純利益率 13.4%）とそれぞれ過去最高を更新する好決算となりました。

なお、地域別の販売状況は次のとおりです。

日本においては、建築基準法改正の影響により住宅着工戸数が減少するなど厳しい状況にありますが、インパクトドライバを中心とするリチウムイオンバッテリー製品が堅調に推移したことに加え、連結子会社化したマキタ沼津の売上が加わり、前期比 11.4% 増の 52,193 百万円となりました。

欧州においては、西欧では英国、ドイツなどが堅調であったほか、東欧・ロシアにおける需要が引き続き拡大したことなどにより前期比 29.3% 増の 160,360 百万円と 3 期連続して 20% を上回る高い伸び率を示しました。

北米においては、サブプライムローン問題の影響により住宅投資が減少するなか、リチウムイオンバッテリー製品の売上が堅調に推移したことにより前期比 9.6% 増の 56,422 百万円となりました。

アジアにおいては、シンガポールやインドネシアが堅調で前期を 16.2% 上回る 22,629 百万円となりました。

その他の地域においては、鉱物資源価格の高騰や原油高などを背景に経済成長が続く建設投資が好調なことから、中近東・アフリカ地域が前期比 43.0% 増の 18,687 百万円、中南米地域が 32.0% 増の 16,764 百万円、オセアニア地域が 25.7% 増の 15,522 百万円となり、前期を大きく上回りました。

以上の結果、当期の海外売上高比率は 84.8% となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題による米国経済の混乱が世界経済へ波及することが懸念されるほか、原油価格・原材料価格の変動や為替相場の動向に予断が許されないなど企業を取り巻く環境は依然不透明であります。

このような見通しのもと、当社グループは今後も引き続きプロ用電動工具市場はもとよりエア工具市場や園芸用機器市場におけるシェア拡大を通じた業績の向上を図るべく、グローバルな販売・サービス体制の充実や高付加価値製品の開発に努めてまいります。

なお、北米市場において、電動工具の販売動向に大きな影響力をもつホームセンターの売上高を安定的に増加させ、ブランド力のより一層の向上を図るために、本年3月に米国最大のホームセンターであるホームデポ社と強力なパートナーシップを築きました。この結果、北米市場における大手ホームセンター向けの販売をホームデポ社に集約し、同社を通じて魅力ある製品を継続的に投入していくこととなります。一方、プロ用の建築関係工具を中心に扱う当社の重要な販売店においても、ユーザーニーズを捉えた製品供給、アフターサービスを提供し引き続き信頼関係を高めていく所存であります。

次期の業績につきましては、

- ・ 為替相場が前期と比べ円高傾向で推移する。
- ・ 競合他社との新製品競争が激化する。
- ・ 国内の住宅投資が弱含み引き続き需要は低迷する。
- ・ これまで堅調に推移してきた西欧市場に陰りが見られる。
- ・ 米国において市場の減速感が継続する。
- ・ 東欧・ロシア、中南米、中近東・アフリカなど新興市場における需要が引き続き堅調に推移する。
- ・ アジアでは総じて建設投資などが堅調に推移する。

といった市場環境を前提に、当社グループは、

- ・ 中国工場やルーマニア工場、ブラジル工場の拡大など生産のグローバル化を進める。
- ・ 付加価値の高い新製品やさまざまなユーザーニーズに対応した新製品開発を継続する。
- ・ 北米市場においてホームデポ社との関係を強化し、販売促進やブランド力向上に努める。
- ・ グローバルな販売・アフターサービス網のさらなる拡充を行う。

などの施策を推し進めることにより、次のように予想しております。

平成21年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	連 結				単 独			
	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	169,500	31,600	30,700	20,500	64,800	7,900	14,400	9,600
通 期	343,000	64,000	63,000	42,000	130,000	15,400	23,200	15,000

(前提条件) 想定為替レート 通期 1米ドル=100円、1ユーロ=158円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、総資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ17,973百万円増加し、386,467百万円となりました。これは、売上の増加に伴い棚卸資産や売掛金が増加したことなどによるものです。

負債の部は、前期末に比べ5,340百万円増加し、59,656百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

資本の部は前期末に比べ13,823百万円増加し、316,498百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ9,178百万円増加し、46,306百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3ページの当期の概況に記載のとおり業績が好調に推移したことなどにより、29,275百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、本社開発棟・事務棟建設、機械設備、新製品用金型などの設備投資や富士ロビン株式会社株式の公開買付けを行ったことなどにより、4,508百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、配当金の支払いや短期借入金の返済などにより、13,815百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高営業利益率	8.0%	16.1%	20.0%	17.2%	19.6%
株主資本比率	69.5%	75.8%	81.8%	82.1%	81.9%
時価ベースの株主資本比率	69.3%	97.1%	160.0%	170.4%	116.4%
債務償還年数	0.7年	0.5年	0.1年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.8倍	28.4倍	54.7倍	102.4倍	108.8倍

売上高営業利益率：営業利益／売上高

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金 18 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存であります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存であります。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり中間配当金	1株当たり期末配当金	1株当たり年間配当金
平成20年3月期(当期)	30円(実績)	67円	97円
平成21年3月期(次期)	30円	(注)	(注)

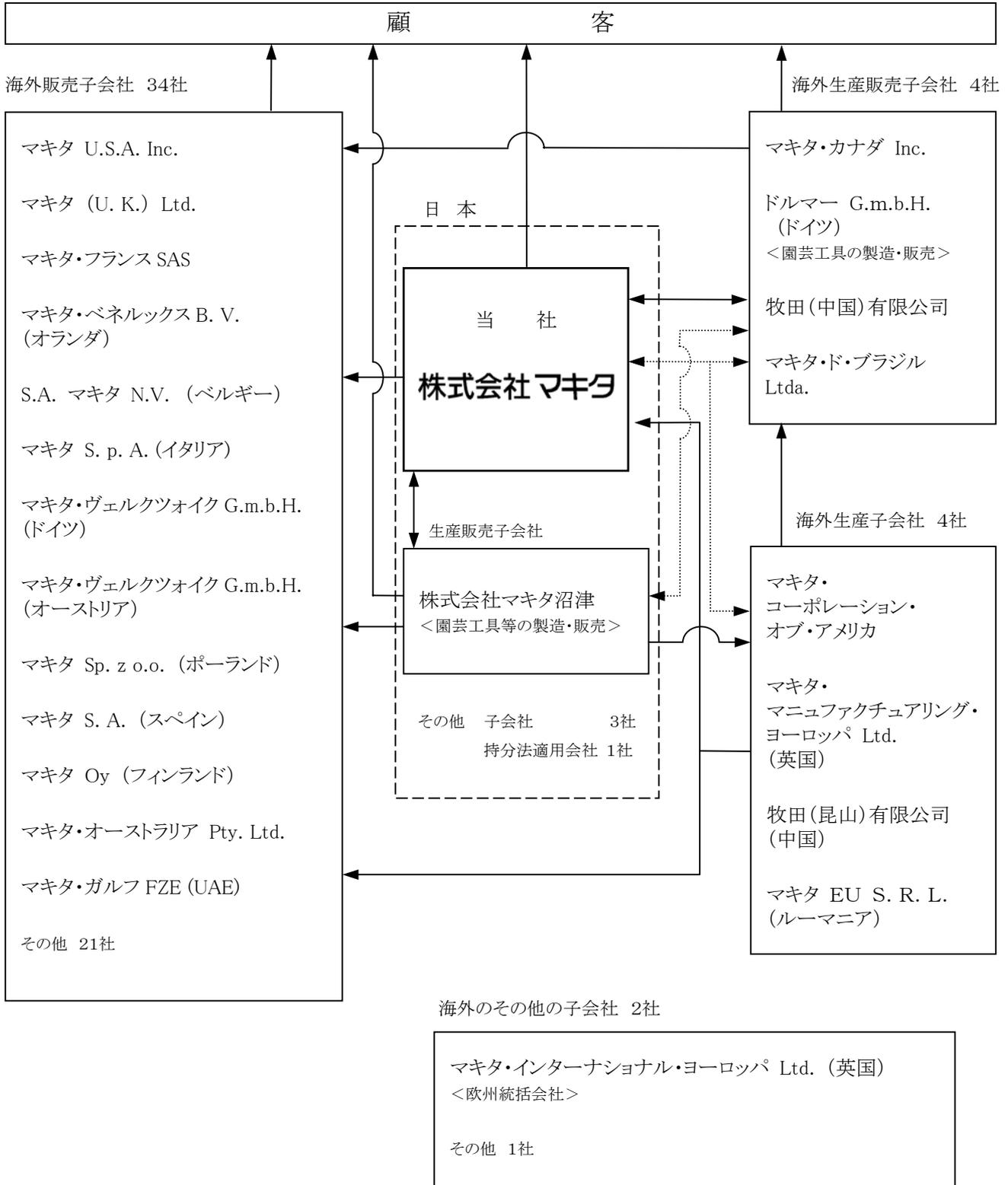
(注) 平成21年4月開催予定の決算取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定であります。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当期純利益を基に配当額を決定いたします。

※ 連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結当期純利益 (特殊要因控除後) × 100

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社48社および持分法適用会社1社で構成されており、電動工具の製造・販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目指しております。これを実現するための経営姿勢／品質方針として「社会と共に生きる経営」、「お客さまを大切にする経営」、「堅実かつ積極的な経営」、「質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営」を掲げ、健全な収益体制により株主、ユーザー、地域社会、従業員などとともに永続的発展を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の持続的な発展を達成し高収益体制を確立することが企業価値を向上させる手段と考えております。具体的な数値目標としましては、連結売上高営業利益率 10%以上を安定的に維持することを目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

この経営戦略を実行するために、為替リスクやカントリーリスクをはじめ予期せぬ経営環境の変化に耐えうる強固な財務体質を維持するとともに、プロ用工具分野へ経営資源を集中しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、業界に先駆けた新製品の継続的な発売、様々な市場ニーズに対応できる生産体制の構築、北米におけるホームセンター経由売上の強化をはじめとしたブランド力の向上、エア工具やエンジン式を含む園芸用機器分野の強化などの課題に積極的に取り組むことにより、業績のさらなる向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	266,499	290,355	23,856
現金及び現金同等物	37,128	46,306	9,178
定期預金	6,866	2,393	△ 4,473
有価証券	58,217	49,443	△ 8,774
受取手形	3,125	2,950	△ 175
売掛金	54,189	60,234	6,045
貸倒引当金	△ 869	△ 1,018	△ 149
棚卸資産	92,800	112,187	19,387
繰延税金資産	5,080	6,478	1,398
その他の流動資産	9,963	11,382	1,419
有形固定資産	63,380	69,058	5,678
土地	16,732	18,370	1,638
建物及び構築物	57,242	64,268	7,026
機械装置及び			
その他の有形固定資産	74,087	75,651	1,564
建設仮勘定	5,576	2,765	△ 2,811
減価償却累計額	△ 90,257	△ 91,996	△ 1,739
投資その他の資産	38,615	27,054	△ 11,561
投資有価証券	27,279	18,034	△ 9,245
繰延税金資産	1,367	1,826	459
その他の資産	9,969	7,194	△ 2,775
資産合計	368,494	386,467	17,973
(負債の部)			
流動負債	54,316	59,656	5,340
短期借入金	1,892	1,724	△ 168
支払手形及び買掛金	16,025	23,372	7,347
未払給与及び賞与	8,571	8,096	△ 475
その他の未払費用	17,353	18,888	1,535
未払法人税等	10,447	7,518	△ 2,929
繰延税金負債	28	58	30
固定負債	9,368	7,797	△ 1,571
長期借入金	53	908	855
退職給付引当金	3,227	3,716	489
繰延税金負債	4,976	1,215	△ 3,761
その他の負債	1,112	1,958	846
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,135	2,516	381
(資本の部)			
資本金	23,805	23,805	-
資本剰余金	45,437	45,753	316
利益剰余金	221,034	254,860	33,826
その他の包括利益(△損失)累計額	12,697	△ 7,657	△ 20,354
自己株式	△ 298	△ 263	35
資本合計	302,675	316,498	13,823
負債、少数株主持分及び資本合計	368,494	386,467	17,973

(注)その他の包括利益(△損失)累計額の内訳は以下のとおりです。(単位:百万円)

	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
為替換算調整勘定	2,764	△ 7,510
未実現有価証券評価勘定	10,280	3,885
年金債務修正勘定	△ 347	△ 4,032
	12,697	△ 7,657

(2)要約連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	比 率
売 上 高	279,933	100.0	342,577	100.0	62,644	22.4
売 上 原 価	163,909	58.6	199,220	58.2	35,311	21.5
売 上 総 利 益	116,024	41.4	143,357	41.8	27,333	23.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,848	24.2	76,326	22.2	8,478	12.5
営 業 利 益	48,176	17.2	67,031	19.6	18,855	39.1
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,364	0.5	2,092	0.6	728	53.4
支 払 利 息	△ 316	△ 0.1	△ 269	△ 0.1	47	-
為 替 差 損 (純 額)	△ 418	△ 0.2	△ 1,233	△ 0.4	△ 815	-
有 価 証 券 実 現 損 益 (純 額)	918	0.3	△ 1,384	△ 0.4	△ 2,302	-
そ の 他 (純 額)	△ 401	△ 0.1	△ 466	△ 0.1	△ 65	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	49,323	17.6	65,771	19.2	16,448	33.3
法 人 税 等						
当 期 税 額	16,486	5.9	19,148	5.6	2,662	16.1
期 間 配 分 調 整 額	△ 4,134	△ 1.5	580	0.2	4,714	-
当 期 純 利 益	36,971	13.2	46,043	13.4	9,072	24.5

(3)要約連結資本及び剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前 期	当 期
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)
資 本 金		
期 首 残 高	23,805	23,805
期 末 残 高	23,805	23,805
資 本 剰 余 金		
期 首 残 高	45,437	45,437
当 期 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	—	316
期 末 残 高	45,437	45,753
利 益 剰 余 金		
期 首 残 高	192,255	221,034
当 期 減 少 高		
配 当 金	△ 8,192	△ 12,217
当 期 純 利 益	36,971	46,043
期 末 残 高	221,034	254,860
その他の包括利益(△損失)累計額		
期 首 残 高	5,345	12,697
当 期 調 整 額	7,515	△ 20,354
財 務 基 準 書 第 158 号 の 影 響 額	△ 163	—
期 末 残 高	12,697	△ 7,657
自 己 株 式		
期 首 残 高	△ 258	△ 298
自 己 株 式 の 取 得	△ 40	△ 51
自 己 株 式 の 処 分	—	86
期 末 残 高	△ 298	△ 263
資 本 合 計	302,675	316,498

包 括 利 益 の 開 示		
当 期 純 利 益	36,971	46,043
当期その他の包括利益、税効果考慮後	7,515	△ 20,354
当 期 包 括 利 益	44,486	25,689

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当 期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,360	29,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,276	△4,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,307	△13,815
換算レートの変動に伴う影響額	1,297	△1,774
現金及び現金同等物の増減	△ 1,926	9,178
現金及び現金同等物期首残高	39,054	37,128
現金及び現金同等物期末残高	37,128	46,306

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要な会社名

48社 マキタ U.S.A. Inc.、マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ、マキタ (U.K.) Ltd.、マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパ Ltd. (英国)、マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、ドルマー G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ S. p. A. (イタリア)、マキタ Oy (フィンランド)、牧田(中国)有限公司、牧田(昆山)有限公司 (中国) 他

持分法適用会社数 1社

②重要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書 (以下「財務基準書」という)、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

当社グループは、財務基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に準拠しております。当該基準書は、保有している全ての負債証券及び市場性ある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類することを要求しております。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループが現在の売掛金に対し最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有のリスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮して計上しております。

(3) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費及び製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しております。

(4) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。

(5) のれん及びその他の無形固定資産

当社グループは財務基準書第141号「企業結合」及び財務基準書142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。財務基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。財務基準書第142号はのれんについてその償却を行わず、原則として最低年1回の減損テストを行うことを要求しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、見積耐用年数にわたって償却し、財務基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に従って減損テストを行うことを要求しております。

(6) 法人税等

当社グループは、財務基準書第109号「法人所得税の会計処理」を適用しております。この基準書は、法人所得税の会計処理について、資産負債法を適用することを定めております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の適用日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。当社グループはまた、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に係る会計処理-米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」を適用しております。なお、期首利益剰余金に重要な影響はありません。

(7) 年金及び退職給付引当金

年金及び退職給付引当金の会計処理は財務基準書第87号「事業主の年金会計」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠して行っております。

(8) 長期性資産の減損

当社グループは財務基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を適用しております。

(9) 金融派生商品

当社グループは、財務基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計」を適用しております。

(10) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社グループは、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債・偶発資産・偶発負債及び当連結会計年度の収益・費用の金額ならびに開示情報に影響を及ぼすものであります。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

(11) 収益の認識

当社グループは、以下のすべての条件を満たした場合、出荷または引渡しをした時点での売上を認識しております。(1) 売価が確定しているまたは確定しうるものである場合(2) 合理的な回収可能性が見込まれる場合(3) 製品の所有権と損失のリスクが移転する場合(4) 支払条件が当社グループの通常支払条件と同一に設定している場合。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

要約セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	61,776	124,924	51,432	9,698	32,103	279,933	-	279,933
(2) セグメント間の内部売上高	64,040	5,709	5,297	67,021	149	142,216	△142,216	-
計	125,816	130,633	56,729	76,719	32,252	422,149	△142,216	279,933
営業費用	108,403	112,577	54,217	66,815	28,786	370,798	△139,041	231,757
営業利益	17,413	18,056	2,512	9,904	3,466	51,351	△3,175	48,176

当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,466	160,218	56,234	11,271	42,388	342,577	-	342,577
(2) セグメント間の内部売上高	69,540	5,606	5,212	101,211	172	181,741	△181,741	-
計	142,006	165,824	61,446	112,482	42,560	524,318	△181,741	342,577
営業費用	120,020	138,850	59,727	98,468	36,964	454,029	△178,483	275,546
営業利益	21,986	26,974	1,719	14,014	5,596	70,289	△3,258	67,031

有価証券の時価等

1. 売却可能有価証券

前期 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	簿価
有価証券:					
株式	1,481	1,914	-	3,395	3,395
債券	6,438	10	1	6,447	6,447
投資信託	45,115	2,025	64	47,076	47,076
計	53,034	3,949	65	56,918	56,918
投資有価証券:					
株式	11,113	13,856	12	24,957	24,957
投資信託	720	264	12	972	972
計	11,833	14,120	24	25,929	25,929

当期 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	簿価
有価証券:					
株式	1,473	941	2	2,412	2,412
債券	3,411	83	-	3,494	3,494
投資信託	42,563	991	616	42,938	42,938
計	47,447	2,015	618	48,844	48,844
投資有価証券:					
株式	10,234	5,977	107	16,104	16,104
投資信託	184	-	2	182	182
計	10,418	5,977	109	16,286	16,286

2. 満期保有目的の債券

前期 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	簿価
有価証券:					
債券	1,299	-	1	1,298	1,299
投資有価証券:					
債券	1,350	-	107	1,243	1,350

当期 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	簿価
有価証券:					
債券	599	-	-	599	599
投資有価証券:					
債券	1,748	-	71	1,677	1,748

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	239,017	85.4	296,279	86.5	24.0
部 品 ・ 修 理	40,916	14.6	46,298	13.5	13.2
合 計	279,933	100.0	342,577	100.0	22.4

海外売上高内訳

売上高には次の海外売上高が含まれています。

(単位：百万円)

区 分	前 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)		当 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	204,670	87.8	257,334	88.6	25.7
部 品 ・ 修 理	28,403	12.2	33,050	11.4	16.4
合 計	233,073	100.0	290,384	100.0	24.6

1株当たり情報

	前 期 (平成18.4.1～平成19.3.31)	当 期 (平成19.4.1～平成20.3.31)
1株当たり株主資本	2,106.28 円	2,201.36 円
1株当たり当期純利益	257.27	320.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。
前期、当期の期中平均株式数はそれぞれ143,706,789株、143,749,824株です。
なお、前期、当期において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 要約貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	6,740		6,917		177
受取手形	325		282		△ 43
売掛金	24,643		24,698		55
有価証券	37,583		33,045		△ 4,538
棚卸資産	13,746		14,941		1,195
関係会社短期貸付金	7,210		10,084		2,874
その他の流動資産	3,648		4,656		1,008
貸倒引当金	△ 5		△ 5		0
流動資産合計	93,890	37.0	94,618	36.9	728
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	13,001		20,227		7,226
機械及び装置	3,236		2,907		△ 329
土地	12,274		12,609		335
その他	7,584		3,923		△ 3,661
有形固定資産合計	36,095	14.2	39,666	15.5	3,571
無形固定資産	1,034	0.4	1,072	0.4	38
投資その他の資産					
投資有価証券	47,977		34,512		△ 13,465
関係会社株式・出資金	71,082		80,888		9,806
その他の投資	3,603		5,960		2,357
貸倒引当金	△ 18		△ 17		1
投資その他の資産合計	122,644	48.4	121,343	47.2	△ 1,301
固定資産合計	159,773	63.0	162,081	63.1	2,308
資産合計	253,663	100.0	256,699	100.0	3,036

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増 減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	524		329		△ 195
買掛金	6,599		7,509		910
未払金	1,532		2,121		589
未払費用	5,252		5,532		280
未払法人税等	6,933		2,696		△ 4,237
役員賞与引当金	122		172		50
製品保証引当金	157		276		119
その他の流動負債	732		619		△ 113
流動負債合計	21,851	8.6	19,254	7.5	△ 2,597
II 固定負債					
退職給付引当金	417		207		△ 210
役員退職慰労引当金	501		468		△ 33
その他	5,060		1,393		△ 3,667
固定負債合計	5,978	2.4	2,068	0.8	△ 3,910
負債合計	27,829	11.0	21,322	8.3	△ 6,507
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	24,206	9.5	24,206	9.4	-
資本剰余金					
資本準備金	47,525		47,525		-
その他資本剰余金	17		333		316
資本剰余金合計	47,542	18.7	47,858	18.6	316
利益剰余金					
利益準備金	5,669		5,669		-
その他利益剰余金					
配当準備積立金	750		750		-
技術研究基金	1,500		1,500		-
圧縮記帳積立金	1,079		1,045		△ 34
別途積立金	85,000		85,000		-
繰越利益剰余金	48,468		64,725		16,257
利益剰余金合計	142,466	56.2	158,689	61.9	16,223
自己株式	△ 298	△ 0.1	△ 264	△ 0.1	34
株主資本合計	213,916	84.3	230,489	89.8	16,573
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	11,918	4.7	4,888	1.9	△ 7,030
評価・換算差額等合計	11,918	4.7	4,888	1.9	△ 7,030
純資産合計	225,834	89.0	235,377	91.7	9,543
負債純資産合計	253,663	100.0	256,699	100.0	3,036

(2) 要約損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		増 減	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	比率 (%)
I 売上高	125,493	100.0	133,137	100.0	7,644	6.1
II 売上原価	81,060	64.6	87,230	65.5	6,170	7.6
売上総利益	44,433	35.4	45,907	34.5	1,474	3.3
III 販売費及び一般管理費	24,596	19.6	25,356	19.1	760	3.1
営業利益	19,837	15.8	20,551	15.4	714	3.6
IV 営業外収益						
受取利息	133		135		2	
有価証券利息	349		413		64	
受取配当金	11,600		16,186		4,586	
その他	513		676		163	
営業外収益合計	12,595	10.0	17,410	13.1	4,815	38.2
V 営業外費用						
為替差損	117		480		363	
その他	48		3		△ 45	
営業外費用合計	165	0.1	483	0.3	318	192.7
経常利益	32,267	25.7	37,478	28.2	5,211	16.1
VI 特別利益	731	0.6	208	0.2	△ 523	△ 71.5
VII 特別損失	2,541	2.0	952	0.8	△ 1,589	△ 62.5
税引前当期純利益	30,457	24.3	36,734	27.6	6,277	20.6
法人税、住民税及び事業税	9,180		7,139		△ 2,041	
法人税等調整額	△ 586		1,156		1,742	
当期純利益	21,863	17.4	28,439	21.4	6,576	30.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

区分	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (※)	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高(百万円)	24,206	47,525	16	47,541	5,669	123,230	128,899	△258	200,388	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)				-			-		-	
固定資産圧縮記帳積立金の積立				-			-		-	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)				-			-		-	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				-			-		-	
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金の取崩(注)				-			-		-	
役員賞与(注)				-		△105	△105		△105	
剰余金の配当(注)				-		△5,461	△5,461		△5,461	
剰余金の配当				-		△2,730	△2,730		△2,730	
当期純利益				-		21,863	21,863		21,863	
自己株式の取得				-			-	△41	△41	
自己株式の処分				1	1		-	1	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-			-		-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1	-	13,567	13,567	△40	13,528	
平成19年3月31日 残高(百万円)	24,206	47,525	17	47,542	5,669	136,797	142,466	△298	213,916	

区分	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	13,198	13,198	213,586
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)		-	-
固定資産圧縮記帳積立金の積立		-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)		-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		-	-
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金の取崩(注)		-	-
役員賞与(注)		-	△105
剰余金の配当(注)		-	△5,461
剰余金の配当		-	△2,730
当期純利益		-	21,863
自己株式の取得		-	△41
自己株式の処分		-	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,280	△1,280	△1,280
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,280	△1,280	12,248
平成19年3月31日 残高(百万円)	11,918	11,918	225,834

(※)その他利益剰余金の内訳

区分	その他利益剰余金						合計
	配当準備積立金	技術研究基金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高(百万円)	750	1,500	1,134	23	85,000	34,823	123,230
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)			58			△58	-
固定資産圧縮記帳積立金の積立			12			△12	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)			△59			59	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			△66			66	-
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金の取崩(注)				△23		23	-
役員賞与(注)						△105	△105
剰余金の配当(注)						△5,461	△5,461
剰余金の配当						△2,730	△2,730
当期純利益						21,863	21,863
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△55	△23	-	13,645	13,567
平成19年3月31日 残高(百万円)	750	1,500	1,079	-	85,000	48,468	136,797

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (※)	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	24,206	47,525	17	47,542	5,669	136,797	142,466	△ 298	213,916	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の積立				-			-		-	
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				-			-		-	
剰余金の配当				-		△ 12,216	△ 12,216		△ 12,216	
当期純利益				-		28,439	28,439		28,439	
自己株式の取得				-			-	△ 52	△ 52	
株式交換			312	312			-	85	397	
自己株式の処分			4	4			-	1	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-			-		-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	316	316	-	16,223	16,223	34	16,573	
平成20年3月31日残高(百万円)	24,206	47,525	333	47,858	5,669	153,020	158,689	△ 264	230,489	

区分	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,918	11,918	225,834
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立			-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△ 12,216
当期純利益			28,439
自己株式の取得			△ 52
株式交換			397
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 7,030	△ 7,030	△ 7,030
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 7,030	△ 7,030	9,543
平成20年3月31日残高(百万円)	4,888	4,888	235,377

※ その他利益剰余金の内訳

区分	その他利益剰余金					合計
	配当準備積立金	技術研究基金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	750	1,500	1,079	85,000	48,468	136,797
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮記帳積立金の積立			12		△ 12	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			△ 46		46	-
剰余金の配当					△ 12,216	△ 12,216
当期純利益					28,439	28,439
自己株式の取得						-
株式交換						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	△ 34	-	16,257	16,223
平成20年3月31日残高(百万円)	750	1,500	1,045	85,000	64,725	153,020

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 子会社株式……………移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は
 移動平均法により算定)
 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準
……………時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品・仕掛品・原材料 ……総平均法による低価法
 貯蔵品 ……最終仕入原価法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属
 設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 ……38~50年
 機械及び装置 ……10年
 (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は、689百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は552百万円減少しております。

- 無形固定資産……………定額法
 のれんについては、5年で每期均等償却する方法によって
 おります。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能
 期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- 製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………平成18年6月29日開催の定時株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の残高は、在任役員のうち平成18年6月29日までに就任した取締役（社外取締役を除く）及び監査役に対する制度廃止までの就任期間に応じた積立額であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 税効果会計

繰延税金資産の発生は、債務未確定費用の一時差異であり、繰延税金負債の発生は、有価証券評価差額金であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生は、主な原因別の内訳

短期繰延税金資産		
未払費用	1,821	百万円
未払事業税等	621	百万円
その他	359	百万円
	<hr/>	
短期繰延税金資産の純額	2,801	百万円
	<hr/>	
長期繰延税金資産		
有価証券評価損	2,572	百万円
減価償却超過額	1,200	百万円
その他	1,071	百万円
	<hr/>	
小計	4,843	百万円
評価性引当金	△1,057	百万円
	<hr/>	
合計	3,786	百万円
	<hr/>	
長期繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△ 3,268	百万円
圧縮記帳	△ 697	百万円
退職給付引当金	△ 1,214	百万円
	<hr/>	
合計	△5,179	百万円
	<hr/>	
長期繰延税金負債の純額	△1,393	百万円
	<hr/>	

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

	前事業年度		当事業年度	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,009	百万円	61,288	百万円
2. 保証債務	6,418	百万円	5,385	百万円
3. 自己株式の数	307,481	株	235,135	株

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	157	151	6	157	157	-
工具器具 及び備品等	23	10	13	23	16	7
合計	180	161	19	180	173	7

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度		当事業年度	
1年以内	13	百万円	5	百万円
1年超	8	百万円	3	百万円
合計	21	百万円	8	百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度		当事業年度	
支払リース料	43	百万円	14	百万円
減価償却費相当額	38	百万円	12	百万円
支払利息相当額	1	百万円	0	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 株当たり情報

1株当たり純資産額	1,637	円 14 銭
1株当たり当期純利益	197	円 84 銭

平成20年3月期 決算補足資料 (連結)

1. 連結業績および通期の予想 (単位: 百万円、下段: 対前期増減率)

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成20年9月期 第2四半期累計期間予想	平成21年3月期 通期予想
売上高	229,075 17.6 %	279,933 22.2 %	342,577 22.4 %	169,500 △0.0 %	343,000 0.1 %
国内	41,600 5.6 %	46,860 12.6 %	52,193 11.4 %	24,700 △3.7 %	50,000 △4.2 %
海外	187,475 20.7 %	233,073 24.3 %	290,384 24.6 %	144,800 0.6 %	293,000 0.9 %
営業利益	45,778 45.8 %	48,176 5.2 %	67,031 39.1 %	31,600 △6.8 %	64,000 △4.5 %
税引前利益	49,143 50.7 %	49,323 0.4 %	65,771 33.3 %	30,700 △10.9 %	63,000 △4.2 %
当期純利益	40,411 82.6 %	36,971 △8.5 %	46,043 24.5 %	20,500 △13.1 %	42,000 △8.8 %
1株当たり当期純利益 (EPS)	281.15 円	257.27 円	320.30 円	142.59 円	292.13 円
1株当たり配当金	57.00 円	74.00 円	97.00 円	30.00 円	—
配当性向 ^(注)	20.3 %	28.8 %	30.3 %		
従業員数	8,629 名	9,062 名	10,436 名		

(注) 当期の配当金を算出する際には特殊要因は発生しておりません。

なお、前期(前々期)の特殊要因とこれを控除した当期純利益、EPS、配当性向はそれぞれ次のとおりです。

特殊要因: 前期 17億円(前々期 134億円)

当期純利益: 前期 353億円(前々期270億円)、EPS: 前期 245円41銭(前々期187円73銭)、配当性向: 前期 30.2%(前々期30.4%)

2. 連結地域別売上高の推移 (単位: 百万円、下段: 対前期増減率)

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績
日本	41,600 5.6 %	46,860 12.6 %	52,193 11.4 %
欧州	90,504 20.3 %	124,020 37.0 %	160,360 29.3 %
北米	47,673 23.9 %	51,472 8.0 %	56,422 9.6 %
アジア	16,993 4.0 %	19,469 14.6 %	22,629 16.2 %
その他	32,305 27.9 %	38,112 18.0 %	50,973 33.7 %
中近東・アフリカ	10,921 28.7 %	13,064 19.6 %	18,687 43.0 %
中南米	10,530 58.9 %	12,704 20.6 %	16,764 32.0 %
オセアニア	10,854 6.9 %	12,344 13.7 %	15,522 25.7 %
売上合計	229,075 17.6 %	279,933 22.2 %	342,577 22.4 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上高を示しており、14ページのセグメント情報の売上高(出荷元基準)とは異なります。

3. 連結売上計上レートの推移

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 通期予想
米ドル	113.32 円	116.97 円	114.44 円	100 円
ユーロ	137.83 円	150.02 円	161.59 円	158 円

4. 現地通貨ベース売上高増減率(主要国、通期ベース)

米 国	7.6 %	ドイツ	21.4 %	ロシア	41.3 %
英 国	20.1 %	フランス	9.9 %	ブラジル	30.0 %
中国・香港	20.4 %	オーストラリア	12.4 %	マカガルフ(UAE)	43.6 %

(注: マカガルフは中近東・アフリカへの輸出売上を含みます)

5. 生産比率の推移(台数ベース)

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績
国内生産	29.4 %	27.4 %	22.5 %
海外生産	70.6 %	72.6 %	77.5 %

6. 連結設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位: 百万円)

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 通期計画
設備投資額	11,383	12,980	15,036	25,000
減価償却費	5,922	8,773	8,871	10,700
研究開発費	4,826	5,460	5,922	6,500

平成20年3月期 決算補足資料 (単独)

1. 業績および通期の予想 (単位：百万円、下段：対前期増減率)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期
	実績	実績	実績	第2四半期累計期間予想	通期予想
売上高	111,197 13.6%	125,493 12.9%	133,137 6.1%	64,800 △0.9%	130,000 △2.4%
国内	41,189 6.9%	46,539 13.0%	45,421 △2.4%	22,200 △2.2%	44,900 △1.1%
輸出	70,008 17.9%	78,954 12.8%	87,716 11.1%	42,600 △0.2%	85,100 △3.0%
営業利益	15,136 19.4%	19,837 31.1%	20,551 3.6%	7,900 △31.3%	15,400 △25.1%
経常利益	22,273 21.1%	32,267 44.9%	37,478 16.1%	14,400 △24.7%	23,200 △38.1%
当期純利益	17,176 87.7%	21,863 27.3%	28,439 30.1%	9,600 △30.3%	15,000 △47.3%
1株当たり当期純利益	118.76円	152.14円	197.84円	66.77円	104.33円
1株当たり配当金	57.00円	74.00円	97.00円		
配当性向	48.0%	48.6%	49.0%		
従業員数	2,991名	2,952名	2,941名		

2. 輸出仕向地別売上高の推移 (単位：百万円、下段：対前期増減率)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	実績	実績	実績
欧州	22,888 8.7%	33,843 47.9%	37,950 12.1%
北米	14,971 71.3%	8,639 △42.3%	7,357 △14.8%
アジア	20,401 7.4%	22,951 12.5%	24,548 7.0%
その他	11,748 11.1%	13,521 15.1%	17,861 32.1%
輸出売上高	70,008 17.9%	78,954 12.8%	87,716 11.1%

3. 売上計上レートの推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	実績	実績	実績	通期予想
米ドル	113.35円	116.43円	113.54円	100円
ユーロ	138.17円	149.99円	161.07円	158円

4. 財政状態 (単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	実績	実績	実績
総資産	241,093	253,663	256,699
純資産	213,586	225,834	235,377
自己資本比率	88.6%	89.0%	91.7%
1株当たり純資産	1,486.21円	1,571.55円	1,637.14円

5. 設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移 (単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
	実績	実績	実績	通期計画
設備投資額	6,362	7,254	8,592	8,000
減価償却費	2,911	4,037	4,748	5,200
研究開発費	4,438	4,945	5,271	5,800